

本日、私たちは、「名古屋市ワークライフプラザ れあろ」において第41回定期大会を開催し、昨一年の闘いの成果と、向こう一年間の闘う方針を満場一致で確認した。

昨年8月18日、私たちの仲間がJRサービス労働組合（JS労）を結成し、更にこれを契機としてCMCの仲間がJR東海労に加入した。そして2月11日、JR東海労働組合連合会（JR東海労連）を結成した。JR東海労の組織展望に向け大きな一步踏み出した。国内外には虐げられた労働者が多数存在する中においてのJS労結成は、まさしく歴史的・画期的なことである。

しかし、JR総連は第40回定期大会において、JR東海労に対する統制委員会の設置を決定した。JR総連は、統制委員会設置の理由として①第35回JR総連近畿地協定期委員会における組織破壊攻撃に対する機関決定違反。②JS労の二重加盟解消に向けた機関決定違反。③新幹線関西地本のホームページ削除に向けた機関決定違反とし、JR総連が発出した「連絡文書」にJR東海労が指示に従わなかったとしたのである。しかしJR東海労は、指摘された問題の解決に向け真摯に取り組んできたのであり、「履行されていない」として指示に従わなかったとすることは言いがかりである。統制委員会の設置は、JS労結成などJR東海労が進めてきた組合活動を否定することに他ならない。私たちは統制委員会の設置を断じて認めない。統制委員会の撤回を求める。

JR東海労は、第37回定期中央委員会での発言に基づいて、JR総連に話し合いの場を求めた。しかし、JR総連は「2・14見解」において「事実の歪曲と責任逃れの主張」「課題解決のための実践が求められているのであり三者の議論ではない」と全く聞き入れることなく極めて官僚的に拒否をしたのである。ここにJR東海労への姿勢が明確に示されている。

6月3日、新幹線関西地本の仲間2名は、「組織破壊者とされて黙っていられるか」として真実を明らかにするために近畿地協議長である津崎氏を名誉毀損で提訴した。JR総連第40回定期大会でJR東海労に対する統制委員会設置の理由とされているJR総連近畿地協定期委員会における組織破壊攻撃が事実に基づかない報告であることを明確にしていくものである。JR東海労は裁判に決起した2名と連帯して闘う。

一方、JR総連第40回定期大会の閉会挨拶で柳副委員長は「心あるJR東海労組合員と固く連帯して現状を突破する」と述べた。これに呼応しJR東海労内部から組織の混乱と破壊を意図した行為は決してあってはならない。今すべきことはJR東海労組織の団結を強化すること以外にはないのである。私たちは、いかなる組織破壊攻撃をも断固跳ね返し、JR東海労の組織展望を切り拓く。

職場においては、業務改革＝安全を無視した大効率化、恣意的な人事査定で降職を可能とする「人事・賃金制度の見直し」が進められている。会社に従順に従う社員管理が強化されると同時に、安全・健康が脅かされる事態に対して闘いを職場からつくり上げる。

また、JR東海はリニアの2027年開業を断念したが、リニア建設の継続は経営破綻への道でしかない。沿線市民団体や住民の仲間と共に、リニア建設の中止を求めた闘いを更に強化する。

岸田政権は「戦争をするための国づくり」を着実に進めている。私たちは、テロにも戦争にも反対である。反戦・平和の闘いを強化し、同時に反原発を据えて共に闘う仲間と連帯して闘う。

私たちを取り巻く情勢は、年々厳しくなってきている。あらゆる課題と立ち向かい、組合員の利益を守るために闘う。そして、JR東海労とJR東海労連の発展に邁進する。

以上、宣言する。